



伊藤明子 氏

●内閣審議官・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長(内閣府 地方創生推進室次長)

年齢や場所によって多様化する ライフスタイルに合わせて 「住まい」も選択する時代 それに適した政策も準備する



厚生労働省が示す地域包括ケアの図では中心に「住まい」が位置づけられ、実際の医療・介護の提供においても「住」は不可欠な視点になっている。一方、「住まい整備」においても、サービス付き高齢者向け住宅に象徴されるように、医療・介護の視点は不可欠になっている。ここではサ高住推進の立役者で、現在は「地方創生」推進に尽力する伊藤明子・内閣審議官・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長に、超高齢社会における「住まい」や「まちづくり」について、高橋泰・国際医療福祉大学大学院教授が聞いた。

文=大正谷成晴 撮影=原惠美子

工学部(旧建設省と「男社会の真ん中」を歩む

高橋 伊藤次長は鳥根県出身で、京都大学工学部に進み、旧建設省(現国土交通省)に入省されました。まさに「男社会」の真ん中を突き進んでこられた経歴をお持ちです。建築分野は今こそ「女性の視点」が重視されているようですが、当時はかなりユニークだったのではありませんか。

伊藤 父が都市計画関係の仕事にかかわる地方公務員で、その姿を見ているうちに、まちづくりの仕事に興味を持ったのがきっかけです。ところが当時の大学の土木学専攻に女性はほとんどおらず、建築学専攻なら在籍しているということで、京都大学工学部に進んだのです。就職にあたっては、当時は男女雇用機会均等法施行前だったこともあり、女性がゼネコンの総合職で採用されることはなく、モノをつくる仕組みや制度論に関心が向いたこともあって1984年に旧建設省に入省し、住宅総合整備課の課長などを経て、2014年から現職に就いています。

高橋 仕事とプライベートの両立

これは介護も同じことだと思っています。

国土交通省は厚生労働省と共同でサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の整備に取り組んでおり、伊藤次長はその法整備にあたって要役として活躍されましたが、医療・介護・福祉を専門とする立場からすると、国交省がまちづくりを通じて私たちの世界に近づいていくという印象を受けます。逆に伊藤次長からは、どのように映っているのでしょうか。

伊藤 旧建設省(国交省)の視点で言うと、「高齢者の住まい」を掲げても実際にはバリアフリー化だけを訴えるなど、「モノの話」に終始してました。ところが時代の変化もあり、それ以外についても考える必要に迫られ、出てきたのがサ高住です。国交省は高齢者専用賃貸住宅(高専賃)を手がけてきましたが、建物だけでは十分ではないのでサービスも求めたわけです。

他方、厚生労働省のほうは有料老人ホームや施設だけでは高齢者支援に限界があり、地域包括ケアの議論が生まれ、建物とサービスを切り離して「外出し」にし、地域のなかで見守る仕組みをつくりたいという事情があった。そんな両者の意向が

はいかがでしたか。

伊藤 役所の仕事の多くは国会や他の省庁関係者など、外部との調整で時間が決まりますから、その点は歯がゆい部分もありました。法案担当など重要な時期と最初の子どもの出産が重なったので結果的に育児休暇は取りませんでした。後輩からは「ロールモデルにならない」と怒られています。

工夫としては、職住近接で通勤時間を短くし、外部のサービスも積極的に活用しました。近くに住む父に見守りをお願いし、いったん家に帰って夫が帰宅したら夜に自転車通勤で職場に戻るといったことも。仕事の気分転換は家庭で、家庭の気分転換は仕事で、という感じでした。**高橋** ご自身の経験を踏まえて、日本の女性が活躍するために、ど

ういったことが必要だと実感しましたか。

伊藤 もちろん、働き方自体が変わることが一番です。ただ、働き方だけでなく暮らし全体が大切だと思えます。妻が専業主婦ならば、夫が働きに出ても、生活拠点である郊外の住宅地で妻は日中のほとんどを過ごし、子どもを育てるといった住宅スゴロクの「あたり」を描けま

す。しかし共働きで夫婦とも1時間以上かけて通勤するというのは厳しい。私にとっては職住近接が重要なポイントでした。国家公務員は1時間単位で休暇が取れるので、ちょっとしたすきま時間に子どもを保育園に迎えに行つて病院で予防接種を打ち、また仕事に戻ることができました。今はIT化が進んだことで、家で仕事ができる利点もあ

ります。共働き家庭の場合、妻の職場の近くか、親の家の近くに住み替えるということもよく聞きます。

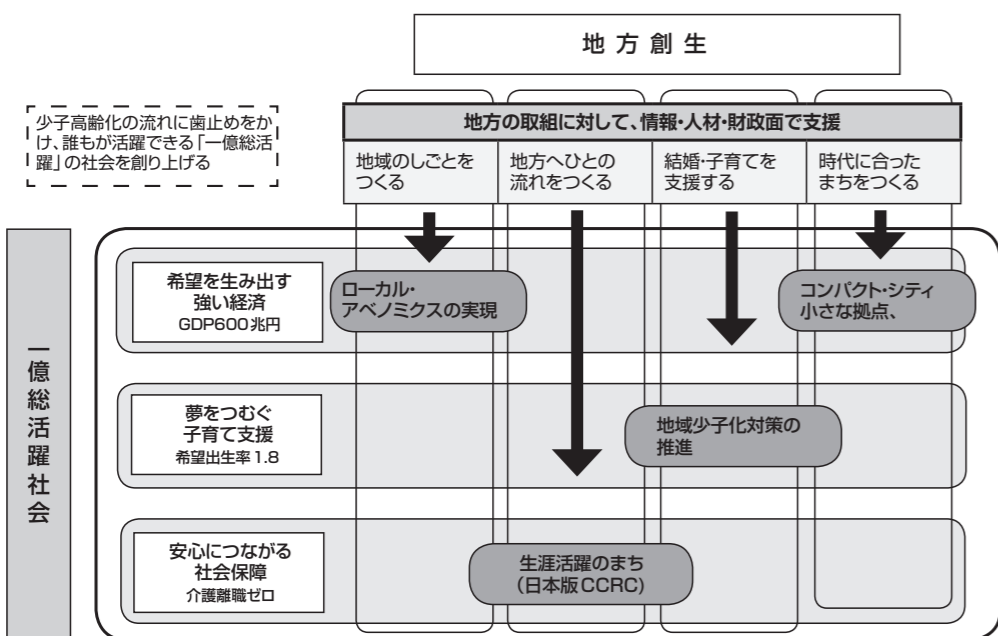
まちづくりでは「量」の議論が先行したが立地やサービスも重要

高橋 地域包括ケアをはじめ、医療と介護が連携したまちづくりが進展していますが、現状や今後をどうお考えでしょうか。

伊藤 まちづくりに関しては省庁問わず取り組みが進んでいます。ただ、いずれも「量」の議論が先行しており、立地論に関しては、始まったばかりという気がしています。たとえば特別養護老人ホームなどは市街地調整区域に立地する傾向があります。一方で中心地から離れていて、家族が訪ねにくい面はあります。

高橋 「まちなか」に機能を集約化させるといふ観点では、今は病院とバスターミナルの建て替え需要が同時に起きており、機能を寄せていこうという機運が高まっています。2020年の東京オリンピックに伴う建設需要の後を継ぐ流れのなかで本格化するとの見方も出ていますが、今後は病院もまちづくりを意識しないといけないでしょうし、そ

図 「一億総活躍」社会実現に向けた、地方創生の主な取組



合致したという印象です。

ただ、建物とサービスを別にすると、必要だったのが、「見守り付き」ということになったわけです。必ずしもベッタリのケアではなく、いろいろなニーズに対応できるようにしたというのがもともとのイメージです。

サ高住はやや「重度者」偏重 質の担保は競争原理が第一

高橋 サ高住は日中の生活支援と見守りを付加することで高齢者が安心して暮らせる住宅を整備することを目的として始まった制度ですが、当初の目論みと異なり、どんな必要介護度の高い人が入ってきています。この現状についてはどう思われていますか。

伊藤 サ高住は介護施設の延長ではなく、もっと幅広く、自立している人も含めて要介護度の軽重を問わず活用できるように制度設計しています。ところが結果的に、特養の代替のように使われるケースが多くなり、重度化した住民向けのサービスやケアをセットにしたビジネスモデルが多くなった。もちろんそれが問題だとは言いませんが、いろいろなものが可能であるというところ

が見えにくくなっている気はします。

高橋 制度が始まり5年経ちましたが、その数は全国でおよそ19万戸。想定以上に多く供給されている印象です。建設費が建てる物件、医療法人が何らかの形で関与するケースもありますが、当初はどういったプレイヤーが参加すると考えていましたか。

伊藤 戸数に関しては、国の補助金や税があるとか相続税対策で建てるなど、さまざまな思惑や要因が重なった結果だろうと思います。地主が建てるので大規模ではなく、30〜50戸程度の中小規模が多いのも特徴です。用地を取得して建物を設けるとなるとかなりの資金を要するので、結果的に地域にとけこむ規模になっていきます。サブリースにより初期費用をそれほどかけずに立てられるため、結果的に家賃も抑えられているという側面も指摘できます。

プレーヤーについては民間事業者だけでなく社会福祉法人、医療法人の参加を当初から想定していました。とりわけ医療法人には進出してほしいという気持ちが強くと、制度施行当時は各医療法人の勉強会

で、選択肢がないと困るということもあり、国交省としては最低限のチェックをしたうえで市場のなかで選択できるようにすることが大切だと思っています。つまり人口のハードルはあまり高くせず、最低限

にとどめているのです。高齢者は弱者だからハードルは高くすべきという議論もありますが、退場させるのは犯罪に近いようなことをするなどは、よほど悪質な事業者に限定的にしています。むしろ最低限のハード

や医師会にも説明にうかがった記憶があります。

高橋 見守りについてはAIやIT技術を使うなど、人との代替も考えられます。見守り機能を強化したサ高住に対しては優遇措置をとるなど、促進策を検討することはあり得るでしょうか。

伊藤 具体的な施策はまだありませんが、一人のスタッフが見守ることのできる人数を増やすことは大事なテーマです。ただし見守りには、緊急時に駆けつけるというだけではなく、「最近、あの人の言動がおかしい」と察知して、医療や介護につなげる役割も期待されています。前者はITでカバーできても、後者は人でしかできず、サ高住でも重視される点だと思います。



いとう・あきこ ● 京都大学工学部卒業。1984年、建設省入省。宝塚市役所、住宅局、都市局、内閣官房都市再生本部事務局を経て2010年、国土交通省住宅局住宅総合整備課長。12年、住宅局住宅生産課長。14年より内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長に就任。内閣府地方創生推進室次長を併任する。

日本版CCRCは「RC」が先決事項

高橋 伊藤次長とは内閣官房の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で仕事を一緒にさせていただき、今般新たに「一億総活躍社会」というキーワードが打ち出されました。地方創生との関係や違いを教えてください。

伊藤 図に示すように、「一億総活躍社会(タテ)」は人の観点から、「地方創生(ヨコ)」は場所の観点から。アプローチは異なるものの同じ政策、同じ結果を追求しているところがあります。

高橋 「地方創生」と「一億総活躍

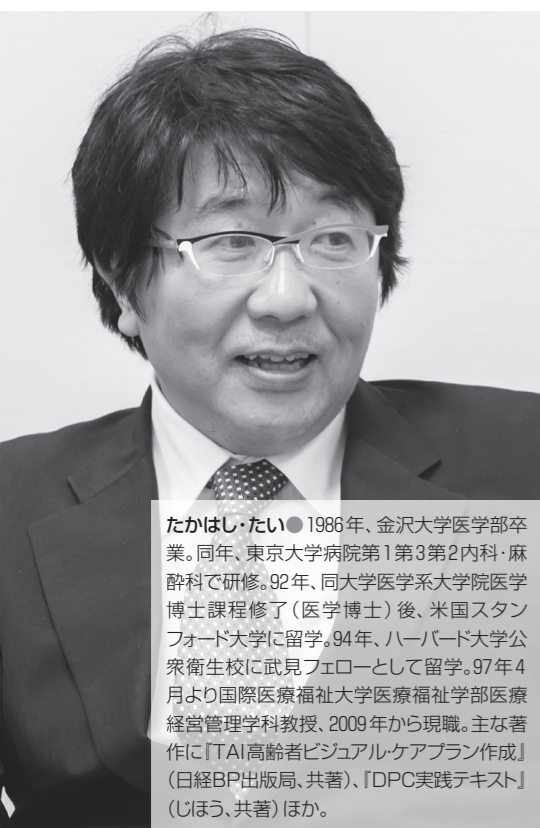
高橋 経営が比較的うまくいっているのは医療系で、入居先を選ぶ際に運営主体が基準になることもあります。医療法人が手がけるサ高住が好評なのは、サービスの質も関係しているようですが、その質をどう担保していくのかも課題ではないでしょうか。

伊藤 情報開示がポイントになると考えています。ただ役所ができる開示情報は数字に限られてしまうので、口コミや三つ星評価などの第三者による評価も重要でしょう。

高橋 いまの入居者はパソコンやスマートフォンに不慣れですが、あと数年もすると口コミサイトなどが発達して市場主義的な状況に変わるかもしれませんね。

伊藤 住宅は「選べること」が大事

伊藤 アメリカのCCRCは、ゲートッドコミュニティというか拠点開発の意味合いが強いですよね。「CCRC」という単語を用いたために、富裕層向けの超高級有料老人ホームをイメージしがちですが、



たかはし・たい ● 1986年、金沢大学医学部卒業。同年、東京大学病院第1第3第2内科・麻酔科で研修。92年、同大学医学系大学院医学博士課程修了(医学博士)後、米国スタンフォード大学に留学。94年、ハーバード大学公衆衛生校に武見フェローとして留学。97年4月より国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科教授。2009年から現職。主な著作に「TAI高齢者ビジュアルケアプラン作成」(日経BP出版局、共著)、「IDPC実践テキスト」(じほう、共著)ほか。

日本版CCRCはちよつと違います。たとえば石川県輪島市で計画されているのはコンパクトシティとセットで、中心市街地の活性化とともに、空き家などの既成市街地の資源も活用して、生涯活躍できるまちをつくらうとしています。また、拠点開発の場合もそこだけで閉じてしまわずに、地域と交流することが重要です。「CCRC」のうち、「RC」が先にあり、そのためには「CC」が必要だから用意しよう、という順序で考えたほうがわかりやすいかもしれません。

また生涯活躍のまちの場合、地域に住むのでハコに「入居」するのではないという指摘を受けました。早めに住み替える、地域を選ぶ、「居住」というのが正確なとらえ方でしょう。

住まいを考えるうえで「出口戦略」の視点も必要

伊藤 ただし、そこでネックになるのは「今住んでいる家」です。今住んでいる家を流動化・資金化できないければ住み替えの選択肢は制限されてしまいます。これは住宅政策の問題でもありますが、日本では中古住宅を流動化する仕組みが弱く

売つても二束三文にしかならない現状がありますので、見直していく必要があるでしょう。

高橋 これは、空き家の問題にも重なる課題です。首都圏だけでも200万戸あり、ますます増えるとの予測もあります。国交省ではどのような対策を考えているのでしょうか。

伊藤 現在、全国5000万世帯に対して、820万戸の賃貸アパートや持ち家の空き家があるのですが、近年は後者が課題になっていきます。国交省では15年度中の住生活基本計画の見直しで、空き家を分析し、対策を議論しているところで、14年には空き家の活用を促進することを目的に「空き家対策特別措置法」を施行しました。除却すべき物件は固定資産税の減免措置から除外されるなど税の見直しもされました。今後はこれらの流動化策と併せて、物件に価値がつく仕組みも考える必要があります。そこでお金が生まれれば、それを元手にサ高住に移り住み、空いた物件には子育て世代が住むという展開も期待できます。

日本は30年といわれます。木造建築主体の日本の家の寿命が欧米に比べて短いのは仕方ないのででしょうか。

伊藤 法隆寺が現存するくらいですから、それは関係ありません(笑)。住生活の洋風化や評価の問題のほかに、むしろ日本人は戸建てや持ち家を「終の棲家」と思い込み、その後売却・賃貸に回すことを考えず、自分好みにつくりかえ、流動化を阻害しているように思います。マンションならば、いずれは売るという「出口戦略」を考えますが、戸建てはそれがなく、「出口のない金融商品」になっているのです。従来はそれでも良かったのですが、今後は長寿化に伴い、一人ひとりのライフスタイルが年齢によって変わっていきます。当然、それに合わせて住まいも考えていかなければなりません。

高橋 寿命が短かった時代と同じつもりで家を買う時代は終わり、住み方を変えないといけないわけですね。そうなるとうる居住用資産の流動化策がますます重要になりそうです。駅に近く狭いけれど価値の高い土地と、駅からはちよつと離れた広くて安い土地を等価交換できる